

# 我が社に税務調査に

## 来る目的は何か

広告

東京都中野区の会計事務所、エヌエムシー税理士法人（代表社員・税理士 野本明伯）税務総合戦略室 室長の風間と申します。「税務総合戦略室」は主に国税庁・国税局の出身者で組織したチームです。国税庁・国税局の総務部・課税部・調査部、国税不服審判所・税務大学校教授・税務署長などの経験者をそろえ、現在は11名のメンバーで仕事をしています。

平成23年度税制改正において、調査手続の透明性と納税者の予見可能性を高めるなどの観点から、税務調査手続について現行の運用上の取扱いが法令上明確化され、平成25年1月から行われる税務調査に際しては、原則として、納税者に対し、調査の開始日時・開始場所・調査対象税目・調査対象期間などを事前に通知することとなりました。

ただし、税務署等が保有する情報から、事前通知をすることにより正確な事実の把握を困難にする、または調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合には、事前に通知をせずに税務調査を行うことがあるとされています。

### 調査に来る部署によって 狙いが違う

事前通知において「国際税務専門官」「情報技術専門官」「特別調査情報官」など、聞きなれない部署の調査官から連絡がくる場合があります。このように専門職の調査官に所属する調査官は何かの明確な意図・目的をもって調査に来るケースが多々あります。例えば「国際税務専門官」は、海外への100万円を超える送金、国外からの100万円を超える受金は金融機関から自動的に税務署へ支払調書が提出されます。このように海外送金の目的や海外所得の課税漏れを防ぐための調査を行う場合があります。

また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。

### グループ法人や多税目に またがる事案のための部署

私共は最近「相談」が多くなっています。これは、複数の税務署が所管するグループ企業や、多税目に係る事案が、調査に来る部署によって異なる場合があります。例えば「国際税務専門官」は、海外への100万円を超える送金、国外からの100万円を超える受金は金融機関から自動的に税務署へ支払調書が提出されます。このように海外送金の目的や海外所得の課税漏れを防ぐための調査を行う場合があります。

また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。

### なぜ、この部署が調査に？

経済取引の広域化・業種多様化に伴い、高度な専門知識を要する調査が増えています。例えば「国際税務専門官」は、海外への100万円を超える送金、国外からの100万円を超える受金は金融機関から自動的に税務署へ支払調書が提出されます。このように海外送金の目的や海外所得の課税漏れを防ぐための調査を行う場合があります。

また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。

### 調査前の 事前準備・対応策

税務調査においては、「税務リスク」を事前に把握し、適切な対応策を講ずることが重要です。例えば「国際税務専門官」は、海外への100万円を超える送金、国外からの100万円を超える受金は金融機関から自動的に税務署へ支払調書が提出されます。このように海外送金の目的や海外所得の課税漏れを防ぐための調査を行う場合があります。

また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。また、情報技術専門官は、IT専門官という場合によってはメールの送受信履歴や、ウェブサイトの閲覧履歴、クラウドサービスの利用履歴などを調査する場合があります。

### 税務調査対策 セミナーのご案内

弊社にて開催する「税務調査対策セミナー」は、税務調査のリスクを事前に把握し、適切な対応策を講ずることが重要です。例えば「国際税務専門官」は、海外への100万円を超える送金、国外からの100万円を超える受金は金融機関から自動的に税務署へ支払調書が提出されます。このように海外送金の目的や海外所得の課税漏れを防ぐための調査を行う場合があります。

### 税務総合戦略室®は 全国の会計事務所と業務提携をしています

税務総合戦略室は、全国のパートナー事務所と業務提携契約を結んでいます。「専門外の問題はその道のプロに任せることこそが真の顧客本意のサービスである」という認識のもと、パートナー事務所が専門外とする問題が生じた際には、税務案件ごとに最適な専門家をご案内することが可能となっております。

- 村上孝夫税理士事務所 (東京都 税理士登録番号 第24809号/東京税理士会 登録支部) TEL: 03-3608-2166 URL: <http://www.murakami-kaikai.com/>
- 松下理士事務所 西日本サポートセンター (熊本県 税理士登録番号 第33463号/南九州税理士会 熊本支部) TEL: 096-368-7111 URL: <http://www.matsuda-riji.com/>
- 税理士法人横浜総合事務所 (神奈川県 税理士法人番号 第1965号/東京地方税理士会 横浜中央支部) TEL: 045-641-2505 URL: <http://www.yokohama-so.com/>
- 宮崎合同事務所 (鹿児島県 税理士登録番号 第99242号/鹿児島税理士会 和歌山支部) TEL: 073-431-5241 URL: <http://www.miyazaki-net.com/>
- 中野純公認会計士・税理士事務所 (静岡県 税理士登録番号 第7306号/東海税理士会 豊田支部) TEL: 0538-35-8205 URL: <http://nakano-kaikai.net/>
- 鈴木正光税理士事務所 (静岡県 税理士登録番号 第24804号/関東信越税理士会 静岡支部) TEL: 027-243-4881 URL: <http://www.suzusyo.com/>

税務総合戦略室セミナー8 講座開催中 3月-5月期	受講料 (1名様 税別)	3月	4月	5月
税務調査対策 (基礎編) ベールに包まれた国税組織5万6千人の真実を語る	[10,000円]	25日	25日	27日
税務調査対策 (応用編) 税務調査って、拒否できないんですか?	[20,000円]	25日	25日	27日
オーナー経営者のためのお金が増える経営 24時間の借金経営からつかんだ秘訣	[10,000円]		17日	22日
オーナー経営者のための戦略的税務対策と資産運用	[10,000円]		18日	
お金持ちは非居住者を目指す「税金天国への脱出」	[30,000円]			22日
国際税務を理解し、最適なタックスプランニングの構築を!	[20,000円]			29日
相続税対策「愛する家族に上手な財産の残し方」	[10,000円]			24日
事業継承と相続のための自社株対策「円滑に低コストで事業継承を行うために」	[30,000円]			23日

お申し込み・お問い合わせ <http://www.nmc-zeirishi.jp/> エヌエムシー税理士法人 検索

## 税務総合戦略室®メンバーが一丸となって 税務リスクから貴社と経営者の個人資産をお守りします

 <p><b>佐藤 修一</b> エヌエムシー税理士法人 統括マネージャー 昭和63年 野本会計事務所入所 (経歴)</p>	 <p><b>髭 正博</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1991年生まれ 事業承継対策部 部長</p>	 <p><b>清水 順</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1994年生まれ 約30年もの法務経験 税務大学校教授として税務に関する高度の理論及び技術を指導した。</p>	 <p><b>五十嵐 徹夫</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1951年生まれ 元税務署長 客員税理士 元税務署長 客員税理士 元税務署長 客員税理士</p>	 <p><b>山崎 政男</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1949年生まれ 約40年の税務経験 税務大学校教授として税務に関する高度の理論及び技術を指導した。</p>	 <p><b>風間 光裕</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1965年生まれ 法人税調査と税務リスクの判定指導 監督業務を行う。税務調査の中心を担い、税務署職員との調査手法や意思疎通を熟知し、税務調査の準備に力を発揮する。</p>	 <p><b>吉田 雅相</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1949年生まれ 移転価格税制やタックスヘイブンを専門とする。タックスヘイブンを専門とする。タックスヘイブンを専門とする。</p>	 <p><b>松井 孝榮</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1951年生まれ 元国税調査官 税理士 元国税調査官 税理士 元国税調査官 税理士</p>	 <p><b>玉川 育生</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1971年生まれ 外国人の海外資産を調査する。外国人の海外資産を調査する。外国人の海外資産を調査する。</p>	 <p><b>黒崎 俊夫</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1959年生まれ 資産課税部門 課税課長 資産課税部門 課税課長 資産課税部門 課税課長</p>	 <p><b>野原 渉</b> エヌエムシー税理士法人 税務総合戦略室 1962年生まれ 国税局 税務調査課 課長 国税局 税務調査課 課長 国税局 税務調査課 課長</p>
--	--	--	---	--	--	---	---	---	--	--

